



トップ > 経済 > 速報ニュース一覧 > 記事

【経済】

住宅購入、増税分2%還元 20年未まで、税制改正案固まる

ツイート 1 シェア0 G+

2018年12月8日 20時07分

政府、与党が議論してきた2019年度税制改正案の主要項目が8日、ほぼ固まった。19年10月の消費税率10%への引き上げに伴う住まいの購入支援として、住宅ローン減税の控除期間を3年延ばし、20年未までの入居者には増税の2%分を実質的に還元する。中小企業向けの減税は適用期限を2年延長。自営業者が後継ぎに建物などを渡す際の納税については全額猶予し、若返りを促す。

増税前に統一地方選や参院選が続く情勢を映し、財政再建よりも景気対策を優先する内容だ。自民、公明両党は未婚のひとり親に対する税優遇の是非など残る課題を詰め、13日にも税制改正大綱をまとめる。

(共同)

**2019年度税制改正の主要項目の結果**  
(↗↘は税負担が変わる向き)

20年未までの入居者向けに住宅ローン減税を13年間へ延長。消費税増税分を還元	↘
中小企業の一部所得の法人税率を低くする特例や設備投資減税の期限を2年延長	↗
自営業者が事業用の宅地・建物や車を後継ぎに相続、贈与する際の税を全額猶予	↘
教育費などの贈与非課税は2年延長。受け手の所得が100万円超なら利用不可 (富裕層)	↗
19年10月以降に買った新車から自動車税を恒久減税。購入時の税は1年輕減	↘

2019年度税制改正の主要項目の結果

この記事を印刷する

広告

ためしよみ | Webでためしよみ | 新聞購読

つなぐ。たゆまず。つぎの10年へ  
10th  
感謝、そしてこれからもともに。

JFC 日本政策金融公庫 詳しくはこちら▶

企画特集  
文化の祭典Tokyo Tokyo FESTIVAL  
「東京の芸術文化を世界へ」  
小池都知事が2020年に向けた期待を語る

HEART & DESIGN FOR ALL  
誰もが暮らしやすい社会の実現へ

子育て世代がつながる 東京すくすく

東京新聞 電子版 全国で読めます▶

アクセスランキング

東京新聞 地方版記事

- 【政治】 防衛費総額、5年で2.7兆円へ...
- 【茨城】 砂沼サンビーチ廃止 下妻市長表...
- 【茨城】 県議選 候補者92人アンケート...
- 【群馬】 挑戦続け にぎわいを 前橋の商...
- 【神奈川】 川崎市内の食中毒、昨年比倍増...

特集・連載一覧

写真広場 写真広場  
写真部のカメラマンが撮影した数々のカットから、お薦めのもう1枚を紹介します

地域のチカラ 地域の子カラ  
人口減少時代、地域を元気にする人々の知恵や奮闘ぶりを紹介します

ニュースあなた発  
あなたの取材リクエストや情報提供を、本紙記者が調査・取材し、記事にします

東京レター  
東京で暮らす外国人たちが、手紙スタイルでつづる「東京生活」

- 首都圏高校野球
- スポーツのしおり
- リポート福島
- ドナルド・キーン
- 号外一覧
- 生活図鑑
- ビジュアル月刊
- 望 ~都の空から
- 特定秘密保護法
- 探訪 都の企業
- 大図解
- きょうの運勢